

運用実績

基準価額

12,194円

前月末比

+315円

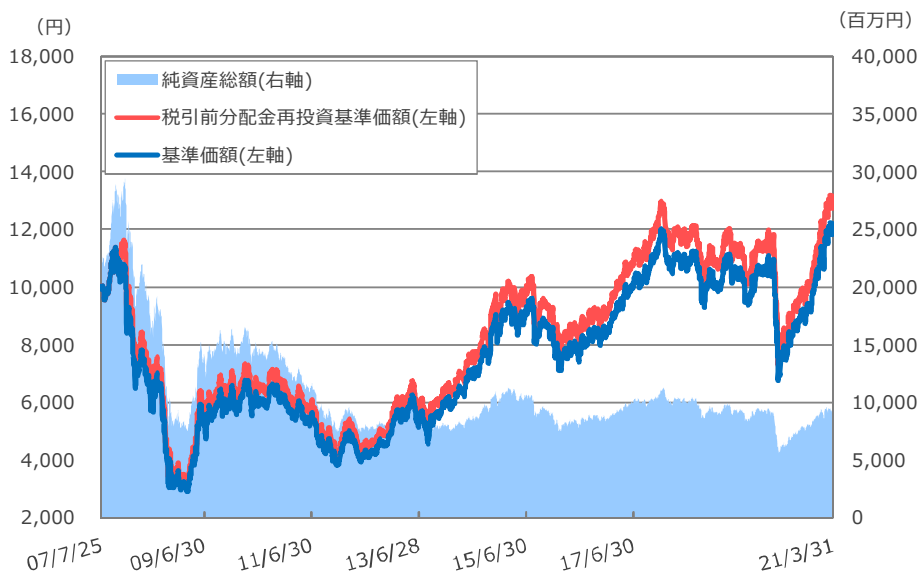
純資産総額

9,392百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド インド株・ マザーファンド	3,233	34.4%
LGM インド株・ マザーファンド	2,992	31.9%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	2,009	21.4%
SBIAM インド株・マザーファンド	968	10.3%
現金等	190	2.0%

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
31.52%	2.65%	12.95%	34.96%	72.09%	13.07%	55.62%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

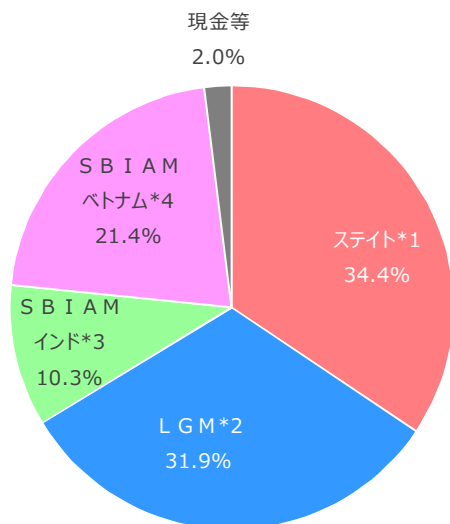
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	設定来累計
決算日	2018/12/4	2019/6/4	2019/12/4	2020/6/4	2020/12/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBI AM インド株・マザーファンド

*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

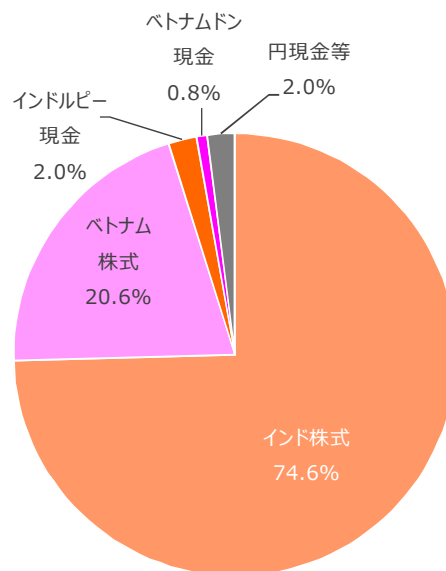
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AMインド及びSBI AMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※「現金等」には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



当月のインド市場は、株価はやや軟調でしたが、通貨ルピアが対円で堅調に推移し、円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：+1.57%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比+3.31%、ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンドは同+2.10%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同+1.69%となりました。当月の各マザーファンドの市場指数に対する相対パフォーマンスは、全てのマザーファンドでプラスとなりました。

ベトナム市場は、株価が上昇するとともに、通貨ドンが対円で堅調に推移した結果、円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+6.22%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+4.36%と、市場指数を小幅下回りました。

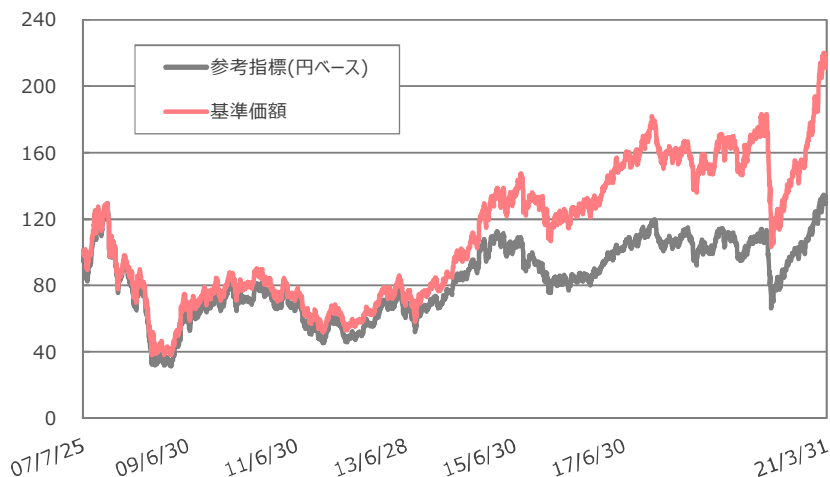
各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが31.9%、ステイト・バンク・オブ・インド株・マザーファンドが34.4%、SBI AM インド株・マザーファンドが10.3%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが21.4%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は76.6%、ベトナム株式の実質組入れ比率は21.4%でした※。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

組入れファンドの状況① – ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド –

※本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標は、MSCIマージング・マーケット・インディア・ローカルに為替レート（インドルピー／円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

基準価額

21,783円

純資産総額

3,424百万円

前月末比

+449円

資産別構成比率

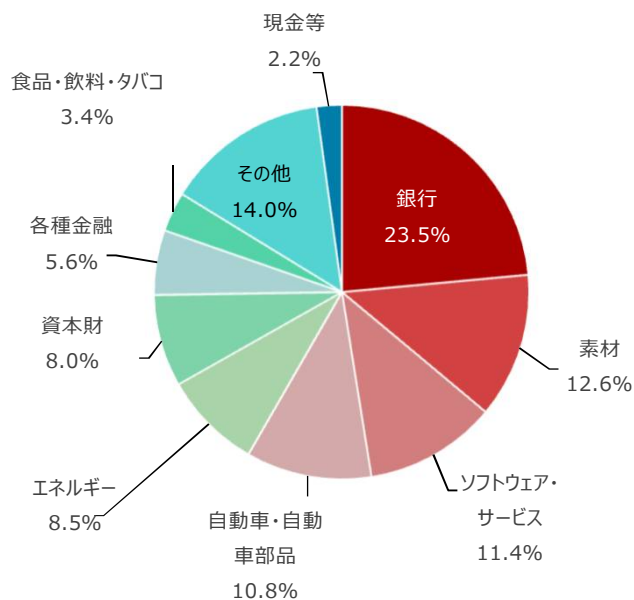
インド株式	97.8%
現金等	2.2%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
117.83%	2.10%	20.32%	46.39%	97.97%	41.17%	80.14%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	8.0%
2 インフォシス	ソフトウェア・サービス	7.7%
3 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	5.6%
4 アクシス銀行	銀行	4.9%
5 インドステイト銀行	銀行	3.8%

組入銘柄数

49銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

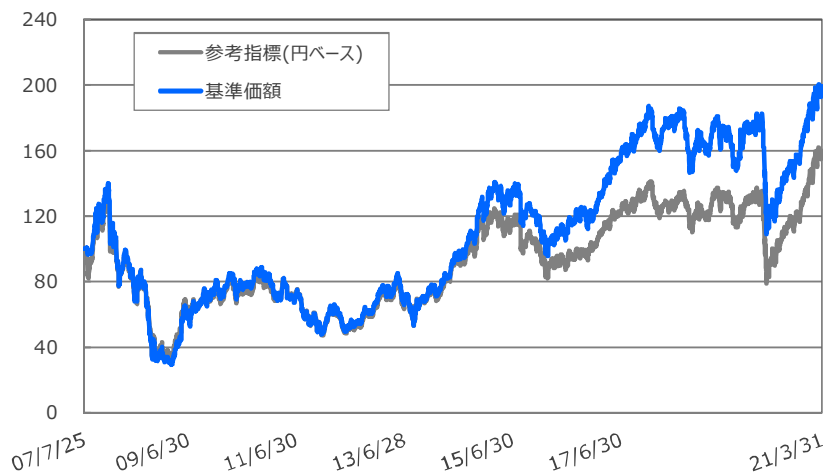
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンド

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、ムンバイ100指数に為替レート（インドルピー／円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

19,941円

純資産総額

2,992百万円

前月末比

+639円

資産別構成比率

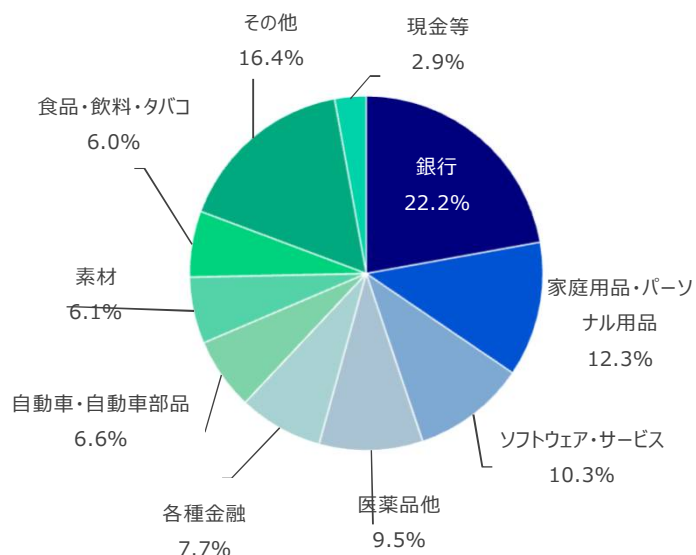
インド株式	97.1%
現金等	2.9%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
99.41%	3.31%	9.81%	32.88%	70.71%	20.39%	86.02%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.9%
2 HDFC銀行	銀行	6.9%
3 バジャジ・ファイナンス	各種金融	5.6%
4 ICICI銀行	銀行	4.6%
5 HDFC	銀行	4.4%

組入銘柄数

31銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

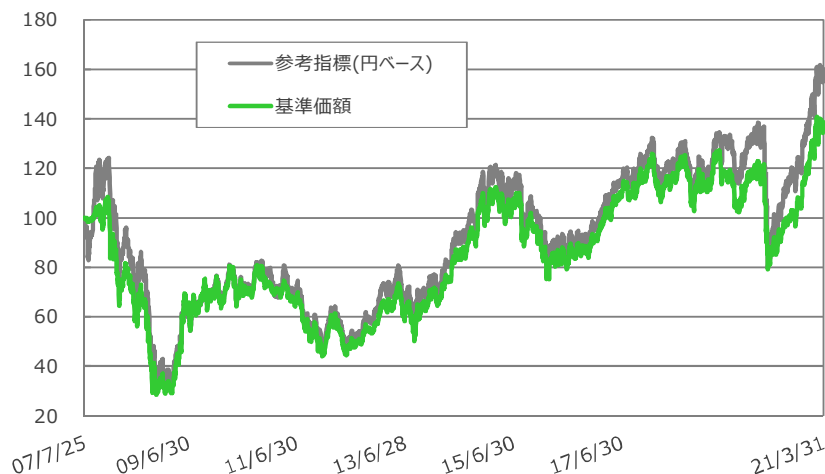
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況③ - SBIAM インド株・マザーファンド -

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数（配当込み）に為替レート（インドピー／円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

13,881円

純資産総額

968百万円

前月末比

+231円

資産別構成比率

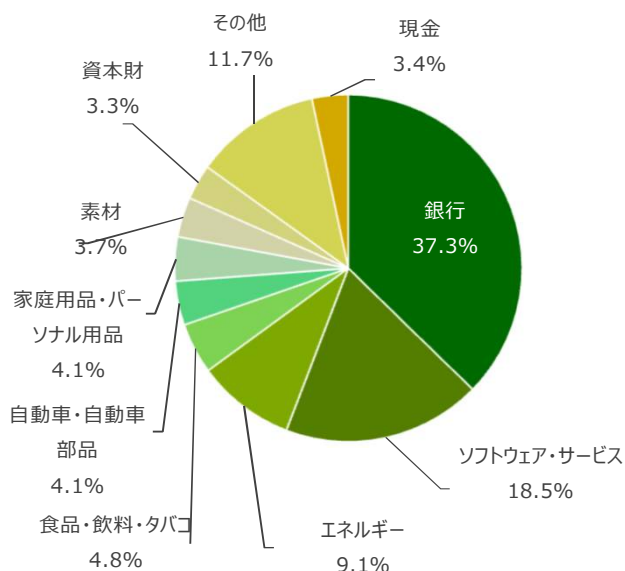
インド株式	96.6%
現金等	3.4%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
38.81%	1.69%	11.45%	37.74%	65.47%	27.40%	62.83%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	9.0%
2 インフォシス	ソフトウェア・サービス	8.9%
3 HDFC	銀行	8.9%
4 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	8.4%
5 ICICI銀行	銀行	7.8%

組入銘柄数

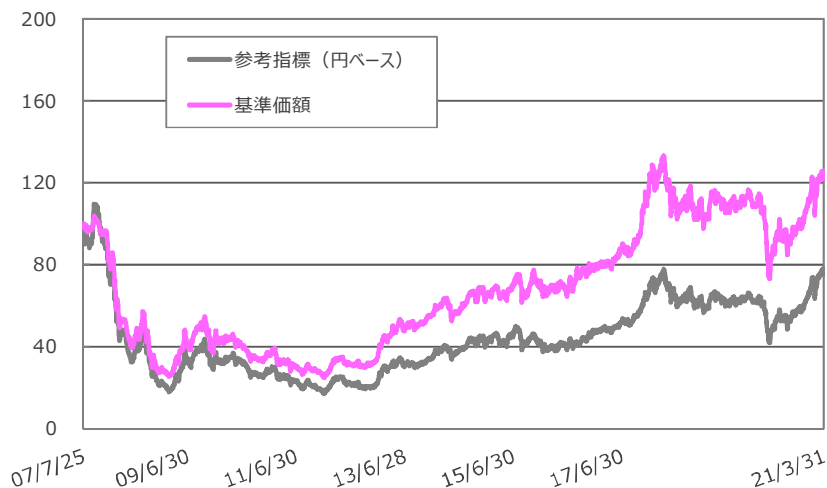
30銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況④ - SBIAM ベトナム株・マザーファンド -

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン/円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

12,608円

前月末比

+527円

純資産総額

2,009百万円

資産別構成比率

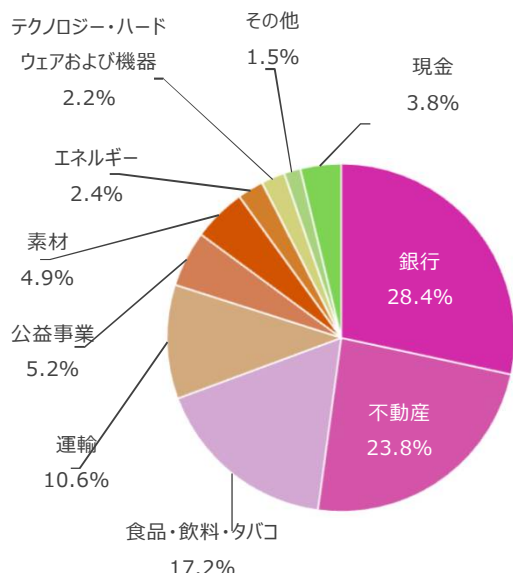
ベトナム株式	96.2%
現金等	3.8%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
26.08%	4.36%	11.20%	28.76%	72.17%	-3.79%	80.50%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ベトインバンク	銀行	9.0%
2 ビンホームズ	不動産	7.6%
3 ビングループ	不動産	7.5%
4 サイゴンビール・アルコール	食品・飲料・タバコ	6.7%
5 ベトコムバンク	銀行	6.6%

組入銘柄数

23銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

3月末時点で純資産の約97.6%をインド株式投資に振り分けており、保有銘柄数は49銘柄でした。当月はファンドの収益率は参考指標を下回りました（現地通貨、現地月末基準）。ファンドでは、資本財、一般消費財、金融などの組入比率を高めとし、情報技術、生活必需品、エネルギー関連の組入比率を低めとしています（対参考指標比）。

ファンドの保有銘柄の中で当月に市場指数を上回る収益率を上げた銘柄は、アジアナ・ハウジング、スングラム・ファイナンス、チューブ・インベストメンツ・オブ・インドなどでした。一方、ヒンダルコ・インダストリーズ、アショク・レイランド、スター・セメントなどは、市場指数を下回る収益率となりました。

＜今後の運用方針＞

インドで再び高まりつつあるリスクは、新型コロナウイルスの感染再拡大です。州政府が人々の活動の制限を強化し、また人々が感染に警戒する中で、短期的、特に4月-6月の四半期には景気が下振れする可能性があります。特にホテル、レストラン、旅行、運輸などのサービス産業は業況の悪化が懸念されます。しかし、これまでにロックダウン（都市封鎖）を実施した他の国々の例を見ると、経済活動の制約の影響は、2020年4月の時期と比較して、あるいは事前の予想と比較して、軽度なものとなっています。これは、政府の規制が以前ほど厳しくないこと、製造業部門が堅調なこと、人々や企業の活動がコロナ禍の中での「ニューノーマル」（新しい“普通”）に慣れつつあることなどが背景となっています。更にワクチン接種が進めば、その先の経済活動は改善するでしょう。ただし、株式の株価収益率の水準が高まり、市場参加者の間で楽観的な見方が広がる中では、コロナウイルス感染状況は依然として株式市場のリスク要因と言えます。

主要先進国の巨額の財政刺激策は、かつてない規模のマネーサプライの増加につながりました。これは、この先ワクチン接種の進展に合わせて経済活動が再開していく中で、景況の改善へとつながっていくと期待されます。インドの場合は、経済成長率が低迷しGDP対比でみた企業収益がここ数年来の低水準にある中で世界経済の回復局面を迎えることになり、これはサイクル的に良いタイミングであるといえます。また、インドはこれまでの数年間に、銀行のバランスシートの改善、企業の財務状況の向上、低コスト構造の構築、法人税制の改革、製造業へのインセンティブ、労働改革、物品サービス税の導入、不動産の制度改革などを実施しており、これらの政策や改革を受けてインド経済の成長は加速していくと思われます。政府は“成長のエンジン”をスタートさせるために注力する方針であり、これは民間部門へと浸透していくでしょう。これらのことから企業収益の拡大余地は大きいと言えます。

世界的な債券利回りの上昇により株式市場の変動性が高まっています。一般的に、世界で債券利回りが低い時は、企業収益の改善は即座にバリュエーションの上昇（即ち株価の上昇）に繋がります。一方で、債券利回りの上昇は株式市場にとり逆風であり、市場の変動性が高まります。低金利の恩恵が薄れていく中で、株式の高いバリュエーション（株価）が逆風を受けるかもしれません。しかし私たちは企業収益サイクルの初期の段階では、収益の改善自体が幅広く株式市場のサポート要因になると考えます。また市場の内部では、これまでの10年間のデフレ圧力が弱まる中で、市場で観測された2極化は反対の動きを見せるでしょう。広範に株式市場の上昇が期待される状況では、幅広く株式市場に焦点を当てるよりも有望銘柄を選択して投資を行うアプローチの方が超過収益を得やすいといえます。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● LGM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

インド株式市場は底堅く推移し、参考指標とするムンバイ100種株価指数は前月末比で0.95%上昇しました。なお当ファンドの収益率は、参考指標を約1%上回りました（報酬控除前、現地通貨ベース）。

当月の絶対パフォーマンスでは、インフォシス、ヒンドウスタン・ユニコーバ、タイタンなどの銘柄がプラスに寄与した一方、インダスインド銀行、シュリラム・シティ・ユニオン、HDFC銀行などの銘柄がマイナスに寄与しました。

当月は、海外の機関投資家、国内のミューチュアルファンドともに、インド株式を買い越しました。

ここ数週間、インドでは新型コロナウイルスの感染が拡大しています。一日当たりの新規感染者数は前回のピークである10万人を超えました。現状では新型コロナウイルスの感染拡大の大部分はいくつかの州に集中していますが、やがて全国的に広がっていくと思われます。このような中、州政府は新規感染が集中している地域では必要に応じてロックダウン（都市封鎖）などの措置を取っています。なおインドでは新型コロナウイルスのワクチンの接種数は先月から拡大し、接種者は1億人に近づいています。インド経済は2020年の後半に急回復しましたが、当面、景気は減速すると見込まれます

当月の運用では、ポートフォリオの大きな変更は行いませんでした。

＜今後の運用方針＞

世界第5位の経済大国であるインドは、真の意味での新興市場といえます。一人当たりGDPは約2,000ドルですが、急速に成長しています。健全な民主主義や効果的な政策、経済成長にとり好ましい人口動態、そしてマクロ経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善などから、インド経済やインド株式市場の長期的な見通しは良好だといえます。私たちは、引き続きインドには長期的に有望な投資機会があり、質の高いインド企業はインド経済の成長をもたらす魅力的な投資先だと考えています。

私たちの短期的な投資戦略は、インドの長期的な成長見通しと合致したものです。引き続き銘柄選択を重視し、質の高いインド企業への長期投資に注力する方針です。

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価はやや軟調でしたが、通貨ルピアが対円で堅調に推移し、円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：+1.57%、円ベース）。SBI AM インド株・マザーファンドのリターンは+1.69%となりました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

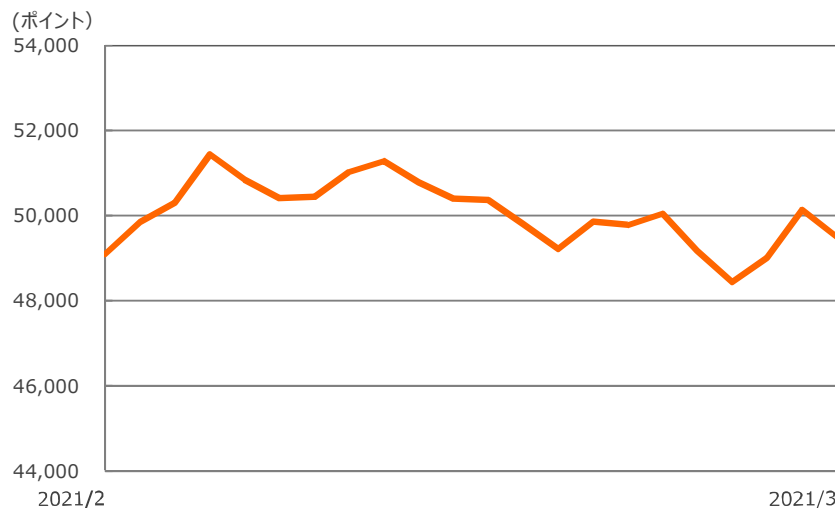
ベトナム市場は、株価が上昇するとともに、通貨ドンが対円で堅調に推移した結果、円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+6.22%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+4.36%と、市場指数を小幅下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

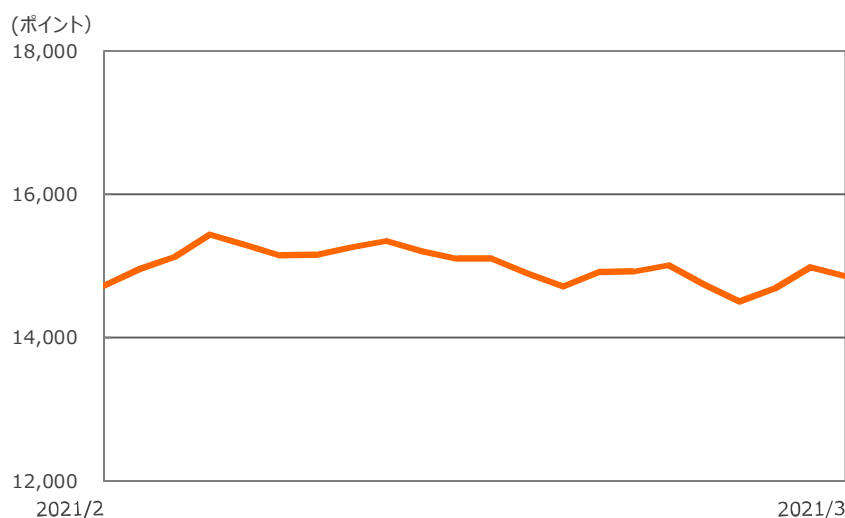
参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移



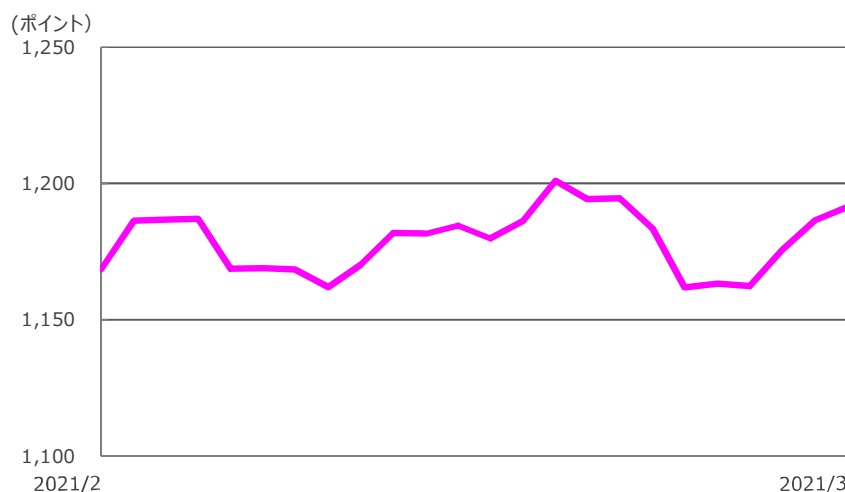
月末値	前月末比
49,509.15	+0.83%

当月のムンバイ100種株価指数の推移



月末値	前月末比
14,863.54	+0.95%

当月のVN指数の推移



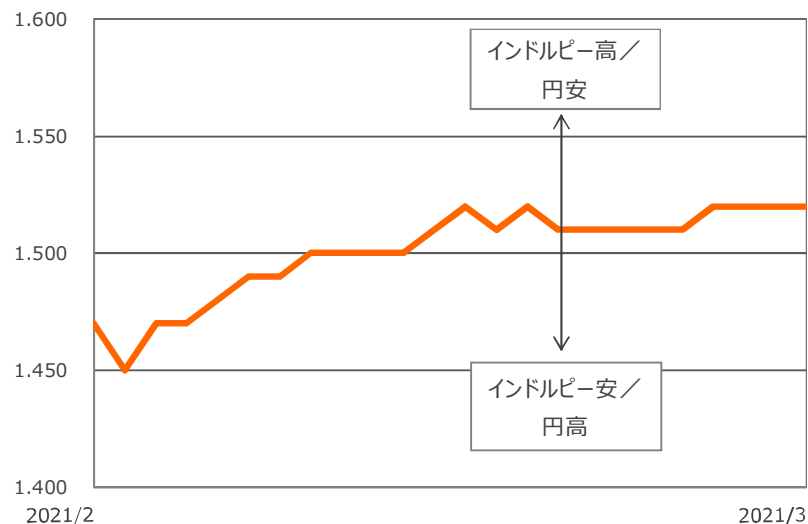
月末値	前月末比
1,191.44	+1.97%

※ SENSEX 指数、ムンバイ100種株価指数、VN 指数は
いずれもブルームバーグのデータを基に SBI アセットマネジメント
が作成

参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

当月の為替推移（インド）

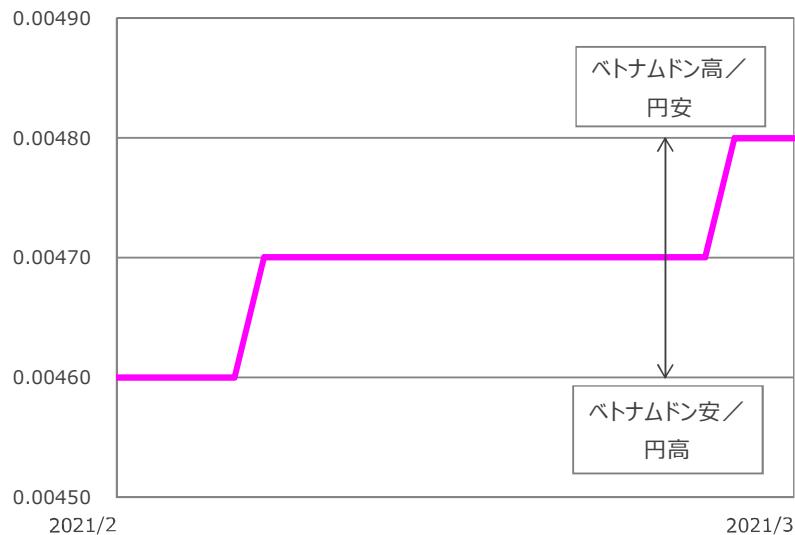
(インドルピー／円)



	レート	前月末比
インドルピー／円	1.52円	+3.40%

当月の為替推移（ベトナム）

(ベトナムドン／円)



	レート	前月末比
ベトナムドン／円	0.0048円	+4.35%

※為替レートは、いずれも一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

インド株式における留意点

（税制に関する留意点）

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大21.372%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます（2020年11月現在）。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差引かれます。

（非課税利得の帰属について）

インドにおいては非居住者による1年を超える保有有価証券の売買益は、キャピタル・ゲイン税等の対象となりません。本ファンドは追加型ですので、マザーファンドが1年を超えて株式を保有し、キャピタル・ゲイン税等を負担しなかった場合の利得（以下「非課税利得」といいます。）は、マザーファンドが株式の売却を行った時点の本ファンドの投資者に帰属し、本ファンドの受益権を1年以上保有している投資者のみに帰属するものではありません。また、本ファンドの設定後、マザーファンドを投資対象とする他のファンドが設定された場合には、非課税利得は本ファンドの投資者のみに帰属するものではなく、他のファンドの投資者にも帰属することになります。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投信に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。 また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで利用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第127号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第46号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第77号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行 [※]	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社ジャパンネット銀行は、2021年4月5日付でPayPay銀行株式会社に社名が変更されます。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。